

# LPガス関係統計・資料集



令和2年4月1日

山口県LPガス協会

- 1 役員名簿
- 2 委員会・部会一覧
- 3 支部一覧・支部実態調査結果
- 4 会員数一覧
- 5-1 正味財産増減計算書（予算）
- 5-2 正味財産増減計算書（決算）
- 6 令和元年度行事一覧表
- 7 市町別LPガス消費者世帯数
- 8 LPガス安全応援推進運動の概要
- 9 需要開発推進運動の概要
- 10 LPガスってぶちええね！キャンペーンの概要
- 11 液化石油ガス法関係事故発生状況
- 12 安全機器普及状況等
- 13 家庭用エネルギー転換調査
- 14 中核充てん所について
- 15 お客様相談の状況
- 16 期限切れガスメーター回収実績
- 17-1 国家試験出願者数等一覧表
- 17-2 教育事務所実施講習一覧表
- 18 LPガス事業者賠償責任保険制度・保険契約年間集計表
- 19 LPガス事業者賠償責任保険請求状況
- 20 LPガスライフ支援制度（LPライフ）
- 21 LPライフ請求・支払状況

# 1 役員名簿

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
会長	福田 誠	福田 誠	福田 誠			エネックス(株)
会長				服部 典之	服部 典之	服部産業(株)
副会長	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	杉本 慎一	高山石油ガス(株)
副会長	八木 豊	八木 豊	八木 豊	八木 豊	八木 豊	山田日之出ガス(株)
副会長	河波 勝	河波 勝				西日本液化ガス(株)
副会長		服部 典之	服部 典之			服部産業(株)
副会長				若木 栄朗	若木 栄朗	ヤマサンガス(株)
専務理事	河本 英一	河本 英一	河本 英一	河本 英一	河本 英一	(一社)山口県LPガス協会
常任理事	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	古谷 征美	秋元産業(株)
常任理事	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	田村 譲二	(株)えびすや
常任理事	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	南野 澄夫	(株)三友
常任理事	長谷川 明宏	長谷川 明宏	町山 成信	町山 成信	町山 成信	岩谷産業(株)エネルギー山口支店
常任理事	河本 一郎	河本 一郎	今井 利彰	岩田 興治	岩田 興治	伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
常任理事	木原 敬二	木原 敬二	木原 敬二	桂 正幸	桂 正幸	全農エネルギー(株)山口LPガスセンター
常任理事	浦野 謙太郎	白井 弘樹	白井 弘樹	川上 登	川上 登	(株)ツバメガスフロンティア山口支店
常任理事	山下 泰弘	東面 光浩	東面 光浩	花岡 佑丞	花岡 佑丞	ENEOSグローブエナジー(株)西日本支社
常任理事	若木 栄朗	若木 栄朗	若木 栄朗			ヤマサンガス(株)
常任理事				三野 好美	三野 好美	エネックス(株)
常任理事			福本 彰司	岡田 俊彦	福本 彰司	西日本液化ガス(株)
理事	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	塔野 仁三郎	山口・アポロガス(株)
理事	西村 公作	西村 公作	西村 公作	西村 公作	西村 公作	晃和興産(株)
理事	森上 憲政	森上 憲政	森上 憲政	角田 公彦	角田 公彦	岩国支部
理事	榎本 俊哉	中原 充夫	中原 充夫	佃 一郎	佃 一郎	大島支部
理事	前田 恒宏	前田 恒宏	前田 恒宏	前田 恒宏	前田 恒宏	光支部
理事	上田 幸範	松重 義信	松重 義信	草野 達二	草野 達二	下松支部
理事	児玉 隆行	児玉 隆行	今谷 好隆	山中 浩二	児玉 隆行	徳山支部
理事	重富 憲治	重富 憲治	重富 憲治	重富 憲治	重富 憲治	都濃支部
理事						防府徳地支部
理事	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	野村 浩司	山口支部
理事	田村 真	上田 周治	上田 周治	生田 厚志	生田 厚志	吉敷支部
理事	床西 悟	床西 悟	床西 悟	床西 悟	床西 悟	宇部小野田支部
理事	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	伊藤 實	厚狭支部
理事	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	入江 常寛	下関支部
理事	原田 和彦	金山 清竹	金山 清竹	吉田 秀樹		豊浦西支部
理事	片岡 靖彦	片岡 靖彦	上田 博文	師井 浩一	師井 浩一	美祢支部
理事	後藤 敬輔	山本 隆正	井上 純一	井上 純一	境 譲治	長門支部
理事	服部 典之					萩支部
監事	高杉 憲	高杉 憲	高杉 憲			(株)南陽プロパン
監事	世山 文男	世山 文男	世山 文男	世山 文男	世山 文男	(有)世山商店
監事	上野 誠一	上野 誠一	上野 誠一	上野 誠一	上野 誠一	(有)上野石油ガス
監事				田村 真	田村 真	(株)タムラ

## 2 委員会・部会一覧

### 1 委員会規程に規定されている委員会

令和2年3月31日現在

	総務委員会	流通経営委員会	需要開発委員会	保安委員会
設置年	平成30年	昭和63年	平成30年	昭和63年
委員長	服部典之	服部典之	田村讓二	桑原智
担当副会長		若木栄朗	八木豊	杉本慎一
全委員数	10人	10人	18人	10人
委員構成	業界関係者 10人	業界関係者 10人	業界関係者 18人	業界関係者 10人
所管事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会の基本事項及び総合調整</li> <li>協会の各支部関係</li> <li>協会の内部事務</li> <li>他団体との連携・総合調整</li> <li>他委員会の所管に属さないこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界の近代化・合理化</li> <li>配送・充てん等の合理化</li> <li>取引の適正化</li> <li>規模別の経営実態の把握・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要開発推進運動・需要開発対策</li> <li>イメージアップ広報活動の実施</li> <li>消費者・会員に対する広報活動</li> <li>他のエネルギーへの対策</li> <li>都市ガスとの分野調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術上の問題の研究指導</li> <li>法規</li> <li>各種講習会・検定試験</li> <li>保安</li> <li>事故調査</li> </ul>
R1年度開催回数	3回	0回	3回	3回
R1年度の主な活動・事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14条書面への意見表明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガスつてぶちええね！キャンペーン</li> <li>一般広報(テレビ、ラジオ、新聞等)</li> <li>HPIによる消費者等への情報提供</li> <li>協会ニュース等による情報提供</li> <li>家庭用エネルギー転換調査</li> <li>LPガス機器需要開発セミナー</li> <li>競合エネルギー対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講習会・検定試験等の実施</li> <li>LPガス快適生活向上運動の推進</li> <li>LPガス充填所等防災訓練の実施</li> <li>各種規程基準類の作成、見直し</li> </ul>
主な方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会業務、組織等の的確・円滑な運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガスのイメージアップと需要拡大を図るため、メディアを通じた周知やLPガス機器の拡販、認知度の向上等を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安教育訓練の推進や保安体制の整備により、LPガス保安防災体制の強化を図る。</li> </ul>
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務運営等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンペーンの効果の向上</li> <li>PR効果の向上、PR媒体の多様化</li> <li>インターネットの活用</li> <li>自由化対応を含めた対応策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な事故防止対策の推進</li> <li>全国的な自然災害の発生を踏まえた防災対策の強化</li> </ul>

2 委員会規程以外の規程で規定されている委員会

令和2年3月31日現在

	中核充てん所委員会	お客様相談所委員会	青年部会	自動車部会
設置年	平成26年	平成元年	昭和63年	平成21年
委員長等 担当副会長	服部典之	服部典之	中野光国	若木栄朗
委員等数	12人	7人	17人	28人
委員等構成	業界関係者 11人 行政(県消防保安課)1人	業界関係者 2人 消費者代表 2人 学識経験者 3人(大学・行政)	業界関係者 17人	業界関係者 28人 ※スタント関係者
所管事項	「連携計画」に基づく災害時の 充填場の共同利用の促進や、 輸送、連絡体制等の整備 ・稼働訓練の実施	・消費者相談等の処理	・災害防止のための調査、研究 ・LPガス用安全機器の普及 ・経営の合理化、体質改善のための 調査、研究	・スタントの保安の調査研究 ・スタントの保安の指導・啓蒙 ・自動車用LPGの需要の研究 ・LPG自動車の普及啓発活動 ・関係行政機関・団体への協力
R1年度 開催回数	1回	1回	2回	1回
R1年度の 主な活動・ 事業	・第5回稼働訓練の実施(10月23日 伊藤忠エクスホーム(株)岩国ガス センター) ・中国地域特定石油ガス輸入 業者等連絡協議会の出席及び 通報訓練への参画	・お客様相談所の設置、相談対応 ・お客様相談所のPR	・使用期限切れガスメーターの回収 ・安全装置付きLPガス器具等の 寄贈 ・第3回火育マイスター育成講習会の開催 ・火育教室等火育事業の実施(柳井・光・ 防府徳地・山口・宇部小野田・下関・ 長門支部)	・オートガスタントに係る保安運動 ・メーカーへの働きかけや情報収集
主な方針	・連携計画に基づき、地域で中核 的な役割を果たす中核充てん所 における災害時の安定的なLP ガス供給体制を整備。	・相談所における対応を通じて価格 や保安等についてお客様の理解を 得る。	・意欲的な50歳以下の者により、 協会の部会として所管事項の推進 を図る。	・オートガスタントにおける保安の 確保を図る。 ・LPG自動車の認知度を高め、普及 を図る。
主な課題	・稼働訓練の実施による各地域の LPガス供給体制の確保 ・他社容器へのスムーズな充填が 可能となるバーコードシステムの 普及	・相談対応の向上 ・ホームページの利用	・火育事業の更なる普及拡大 ・新たな事業展開の検討	・LPG自動車の利用の向上

## 3 支部一覧

令和2年1月31日現在

支部名	設立	支部長名	支部事務所	会員数	消費世帯数	従業員数	備考
岩国	昭和33年	角田 公彦	岩国市平田6丁目24-18 (株)ウエムエナジー内	36	43,206	239	
大島	昭和33年	佃 一郎	大島郡周防大島町大字小松1711	13	6,855	54	
柳井	昭和33年	古谷 征美	柳井市南町7丁目8-2 柳井支部事務局	22	20,128	102	
光	昭和33年	前田 恒宏	光市浅江3丁目24-26 (株)前田商店内	15	14,841	89	
下松	昭和35年	草本 達二	下松市望町5丁目1-1 イワタニ山陽(株)東山口支店内	11	16,212	292	
徳山	昭和35年	服部 雅洋	周南市新宿通り5丁目1-1 高山石油ガス(株)周南営業所内	8	8,837	36	
都濃	昭和35年	重富 憲治	周南市大字戸田2784 重富商店内	10	5,897	66	
防府徳地	昭和33年	南野 澄夫	防府市大字新田字西中ノ町164 防府徳地支部事務局	16	21,360	116	
山口	昭和34年	野村 浩司	山口市吉敷下東3丁目2-12 (株)えびすや内	21	26,780	139	
吉敷	昭和34年	岩田 隆	山口市小郡下郷2252 高山石油ガス(株)小郡中央営業所内	17	18,789	86	
宇部小野田	昭和33年	床西 悟	宇部市大字西岐波4164-2 (有)イズモヤ内	24	45,091	264	
厚狭	昭和37年	八橋 秀治	山陽小野田市大字植生977-1 山陽プロパン(株)内	10	5,936	51	
下関	昭和33年	入江 常寛	下関市吉見上町395-1 下関支部事務局	48	39,073	271	
美祢	昭和36年	師井 浩一	美祢市西厚保町本郷432-1 ヤマサンガス(株)美祢営業所内	17	6,148	67	
長門	昭和33年	境 謙治	長門市油谷新別名字段の下965-3 (有)境石油店内	16	11,779	92	
萩	昭和33年	服部 典之	萩市大字熊谷町30 服部産業(株)内	23	17,959	154	
合計				307	308,891	2,118	

#### 4 会員数一覧

	正会員	準会員	賛助会員	合計
平成31年4月1日	320	31	7	358
平成30年4月1日	337	31	8	376
平成29年4月1日	344	31	8	383
平成28年4月1日	349	29	8	386
平成27年4月1日	355	27	8	390
平成26年4月1日	364	26	8	398
平成25年4月1日	381	26	8	415
平成24年4月1日	388	26	8	422

# 5-1 正味財産増減計算書(予算)

一般社団法人 山口県LPガス協会

(単位:円)

科目	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	10,000	10,000	10,000
受取入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
受取入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
受取会費	29,379,400	30,401,600	31,034,000	32,141,600	31,973,200
販売事業者受取会費	24,123,000	25,018,800	25,581,600	25,978,800	25,860,800
元卸業者受取会費	3,366,000	3,416,400	3,469,200	4,196,400	4,178,400
自動車部会受取会費	1,046,400	1,052,400	1,052,400	1,052,400	1,070,400
準会員受取会費	504,000	504,000	520,800	504,000	453,600
賛助会員受取会費	340,000	410,000	410,000	410,000	410,000
事業収益	24,806,400	26,189,000	25,277,800	23,515,000	23,714,000
県受託事業収益	2,613,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000
県委託費	2,613,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000
地域保安指導事業収益	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
委託費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
講習事業収益	5,145,200	5,698,000	5,365,700	4,631,000	4,839,000
委託費	5,145,200	5,698,000	5,365,700	4,631,000	4,839,000
物品販売事業収益	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
物品販売収入	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
テキスト販売事業収益	3,283,700	4,077,000	4,196,700	3,113,000	3,317,000
テキスト販売収入	3,283,700	4,077,000	4,196,700	3,113,000	3,317,000
需要開発事業	900,000	900,000	0	0	0
キャンペーン参加料	900,000	900,000	0	0	0
広報事業	0	0	200,000	200,000	0
わくわくキャンペーン参加料	0	0	200,000	200,000	0
競合エネルギー対策事業収益	0	0	1,200,000	1,250,000	1,250,000
キャンペーン参加料	0	0	1,200,000	1,250,000	1,250,000
ガスメーター回収事業収益	1,800,000	2,000,000	900,000	900,000	900,000
ガスメーター回収収入	1,800,000	2,000,000	900,000	900,000	900,000
試験事業収益	1,277,500	1,186,000	1,187,400	1,173,000	1,171,000
委託費	1,277,500	1,186,000	1,187,400	1,173,000	1,171,000
賠償責任保険収益	2,567,000	2,538,000	2,509,000	2,484,000	2,473,000
委託費	2,567,000	2,538,000	2,509,000	2,484,000	2,473,000
LPライフ事業収益	1,520,000	1,520,000	1,449,000	1,494,000	1,494,000
手数料収入	620,000	620,000	630,000	675,000	675,000
奨励金収入	900,000	900,000	819,000	819,000	819,000
受取補助金等	1,782,500	2,692,500	2,805,000	1,663,000	3,863,000
受取国庫補助金	1,782,500	2,692,500	2,805,000	1,663,000	3,863,000
雑収益	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
受取利息	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
雑収益	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
経常収益計	56,259,300	59,574,100	59,416,800	57,619,600	59,850,200
(2) 経常費用					
事業費	48,394,496	48,046,061	48,194,150	46,186,689	47,469,275
期首在庫品棚卸高	2,032,108	2,154,725	1,960,065	1,960,065	2,040,787
物品販売仕入	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
期末在庫品棚卸高	△ 2,032,108	△ 2,154,725	△ 1,960,065	△ 1,960,065	△ 2,040,787
テキスト仕入	2,348,600	2,928,980	3,022,000	2,232,000	2,202,000
役員報酬	1,316,200	1,316,200	1,315,000	1,315,000	1,320,800
給料手当	10,403,400	10,403,300	10,393,400	10,594,400	10,468,900
退職給付費用	733,632	859,869	958,488	342,634	499,342
福利厚生費	2,451,600	2,440,000	2,458,900	2,313,700	2,306,400
旅費交通費	2,670,400	2,362,400	2,658,900	2,510,900	2,388,500



通信運搬費	1,080,000	950,100	1,019,300	1,013,800	1,069,400
減価償却費	748,252	700,979	709,815	497,559	442,433
消耗品費	1,683,512	1,851,733	1,838,747	1,969,296	2,164,500
印刷製本費	1,565,000	1,565,000	1,678,500	1,718,500	1,198,500
光熱水料費	184,600	253,700	253,700	208,400	208,400
賃借料	1,528,100	1,579,500	1,627,500	1,527,700	1,521,600
保険料	34,000	35,500	35,500	71,800	37,700
諸謝金	1,553,400	1,543,400	1,643,000	1,626,000	1,656,000
租税公課	715,700	715,800	715,800	715,800	533,900
支払負担金	555,300	561,900	562,400	611,800	540,700
支払寄付金	1,000,000	1,000,000	900,000	900,000	900,000
委託費	431,200	431,200	176,300	158,300	158,300
防災訓練費	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
広報費	11,644,500	10,622,900	10,303,300	9,979,000	11,647,300
修繕費	0	81,500	81,500	38,000	562,500
雑費	1,017,100	1,112,100	1,112,100	1,112,100	912,100
管理費	14,175,124	14,859,265	14,476,267	14,329,144	14,407,496
期首在庫品棚卸高	3,740,877	3,929,247	4,027,674	4,027,674	4,128,096
期末在庫品棚卸高	△ 3,740,877	△ 3,929,247	△ 4,027,674	△ 4,027,674	△ 4,128,096
役員報酬	3,522,800	3,522,800	3,522,800	3,522,800	3,535,200
給料手当	1,427,500	1,427,500	1,427,500	1,455,400	1,656,200
退職給付費用	238,067	279,031	311,032	111,186	162,038
福利厚生費	1,029,500	1,028,000	1,012,600	990,600	1,003,800
会議費	916,000	1,374,100	1,138,200	1,136,500	1,138,800
旅費交通費	745,000	675,000	655,000	655,000	655,000
通信運搬費	150,500	150,500	150,500	150,500	150,500
減価償却費	212,657	197,334	186,935	123,358	123,358
消耗品費	195,700	232,500	202,200	235,100	235,100
印刷製本費	0	100,000	0	86,000	0
光熱水料費	58,800	82,300	82,300	67,600	67,600
賃借料	267,000	291,500	291,500	294,100	303,900
保険料	148,000	148,500	148,500	160,300	139,300
租税公課	101,900	101,900	101,900	101,900	102,500
支払負担金	3,531,000	3,545,500	3,542,500	3,594,800	3,621,800
委託費	1,019,900	1,063,100	1,063,100	1,072,100	740,300
修繕費	0	26,500	26,500	12,300	212,500
雑費	610,800	613,200	613,200	559,600	559,600
経常費用計	62,569,620	62,905,326	62,670,417	60,515,833	61,876,771
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 6,310,320	△ 3,331,226	△ 3,253,617	△ 2,896,233	△ 2,026,571
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益	0	0	0	0	0
過年度調整額	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,310,320	△ 3,331,226	△ 3,253,617	△ 2,896,233	△ 2,026,571
一般正味財産期首残高	63,000,245	64,629,398	65,373,781	64,341,569	63,967,531
一般正味財産期末残高	56,689,925	61,298,172	62,120,164	61,445,336	61,940,960
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	56,689,925	61,298,172	62,120,164	61,445,336	61,940,960

## 5-2 正味財産増減計算書(決算)

一般社団法人 山口県LPガス協会

(単位:円)

科目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	2,403	1,771	1,779	2,111	2,083
特定資産受取利息	2,403	1,771	1,779	2,111	2,083
受取入金	0	30,000	240,000	60,000	150,000
受取入金	0	30,000	240,000	60,000	150,000
受取会費	30,433,600	31,443,200	32,140,900	32,003,000	32,561,000
一般業者会員受取会費	24,481,200	25,340,400	25,965,500	25,871,000	26,405,400
元卸業者受取会費	4,047,600	4,142,400	4,196,400	4,195,200	4,232,400
自動車部会受取会費	1,052,400	1,046,400	1,052,400	1,070,400	1,076,400
準会員受取会費	512,400	504,000	516,600	456,400	436,800
賛助会員受取会費	340,000	410,000	410,000	410,000	410,000
事業収益	27,097,432	28,763,052	25,652,644	25,983,750	26,011,513
県受託事業収益	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000
県委託費	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000
地域保安指導事業	220,648	224,128	228,468	238,528	145,540
委託費	220,648	224,128	228,468	238,528	145,540
講習事業収益	5,474,690	6,527,240	4,821,990	5,258,500	5,741,990
委託費	5,474,690	6,527,240	4,821,990	5,258,500	5,741,990
物品販売事業収益	5,059,978	5,361,821	5,454,897	5,541,638	5,669,470
物品販売収入	5,059,978	5,361,821	5,454,897	5,541,638	5,669,470
テキスト販売事業収益	4,190,150	4,461,133	3,506,260	3,777,199	4,168,970
テキスト販売収入	4,190,150	4,461,133	3,506,260	3,777,199	4,168,970
需要開発事業収益	1,020,000	0	0	0	0
キャンペーン参加料	1,020,000	0	0	0	0
広報事業収益	0	146,500	197,000	239,500	0
わくわくキャンペーン参加料	0	146,500	197,000	239,500	0
競合エネルギー対策事業収益	0	1,134,540	1,191,480	1,181,200	1,260,000
キャンペーン参加料	0	1,134,540	1,191,480	1,181,200	1,260,000
ガスメーター回収事業収益	2,796,940	2,962,080	2,079,120	1,419,360	1,068,600
ガスメーター回収収入	2,796,940	2,962,080	2,079,120	1,419,360	1,068,600
試験事業収益	1,613,795	1,285,100	1,326,043	1,304,840	1,327,506
委託費	1,613,795	1,285,100	1,326,043	1,304,840	1,327,506
賠償責任保険収益	2,547,609	2,534,309	2,583,947	2,595,692	2,596,988
委託費	2,547,609	2,534,309	2,583,947	2,595,692	2,596,988
共済事業収益	0	0	0	0	772,854
奨励金収入	0	0	0	0	772,854
LPライフ事業収益	1,603,622	1,556,201	1,693,439	1,857,293	689,595
手数料収入	1,389,188	624,678	866,129	643,620	689,595
奨励金収入	214,434	931,523	827,310	1,213,673	0
受取補助金等	2,692,500	2,055,000	1,700,000	3,863,000	4,520,000
受取国庫補助金	2,692,500	2,055,000	1,700,000	3,863,000	4,520,000
雑収益	669,363	355,457	425,934	406,673	429,448
受取利息	3,131	5,251	5,916	9,043	8,894
雑収益	666,232	350,206	420,018	397,630	420,554
経常収益計	60,895,298	62,648,480	60,161,257	62,318,534	63,674,044
(2) 経常費用					
事業費	48,122,302	49,321,971	45,072,762	48,320,848	47,428,001
期首在庫品棚卸高	2,154,725	2,389,339	1,960,065	2,145,349	2,040,787
物品販売仕入	3,928,381	4,286,351	4,821,226	4,260,079	4,581,402
期末在庫品棚卸高	△ 2,032,108	△ 2,154,725	△ 2,389,339	△ 1,960,065	△ 2,145,349
テキスト仕入	3,089,145	3,227,691	2,509,833	2,708,880	3,043,781
役員報酬	1,316,208	1,316,208	1,316,208	1,321,104	1,374,868
給料手当	10,360,137	10,376,859	10,440,686	10,467,523	10,387,774
退職給付費用	859,870	958,488	342,633	499,342	747,986

福利厚生費	2,366,572	2,359,675	2,310,401	2,227,886	2,208,864
旅費交通費	2,378,142	2,453,281	2,189,628	2,087,973	2,212,569
通信運搬費	767,243	894,638	745,919	949,441	908,211
減価償却費	701,314	771,671	706,235	607,794	382,091
消耗品費	2,018,035	1,639,687	1,596,322	1,879,353	2,114,923
修繕費	119,551	17,280	10,192	562,494	0
印刷製本費	1,348,699	1,640,583	1,342,067	1,513,944	1,008,720
光熱水料費	156,720	183,217	180,012	177,596	134,580
賃借料	1,437,814	1,520,074	1,524,630	1,603,177	1,582,137
保険料	35,062	35,424	18,167	32,973	34,098
諸謝金	1,624,168	1,595,008	1,367,500	1,523,600	1,486,000
租税公課	864,540	745,861	743,172	1,024,940	502,483
支払負担金	595,973	547,099	507,495	471,537	540,216
支払寄付金	1,469,685	2,142,784	958,909	758,408	1,016,604
委託費	454,808	443,306	158,186	167,971	149,421
防災訓練費	235,688	339,092	243,935	351,197	192,718
広報費	10,731,420	10,488,080	10,363,680	11,736,080	11,998,460
雑費	1,140,510	1,105,000	1,105,000	1,202,272	924,657
管理費	14,402,149	14,070,892	14,056,283	13,623,648	13,397,637
期首在庫品棚卸高	3,929,247	3,960,873	4,027,674	4,128,096	4,250,505
期末在庫品棚卸高	△ 3,740,877	△ 3,929,247	△ 3,960,873	△ 4,027,674	△ 4,128,096
役員報酬	3,522,792	3,522,792	3,522,792	3,535,896	3,572,132
給料手当	1,429,796	1,427,447	1,481,540	1,690,491	1,370,721
退職給付費用	279,030	311,032	111,187	162,038	229,804
福利厚生費	959,225	967,562	949,499	842,412	868,918
会議費	1,213,131	1,129,652	1,045,010	885,924	1,047,525
旅費交通費	456,448	464,514	511,214	470,336	507,001
通信運搬費	156,941	161,818	190,435	104,896	141,698
減価償却費	192,448	206,879	192,674	158,150	107,385
消耗品費	133,161	134,802	119,967	76,101	149,085
修繕費	38,795	0	3,308	182,531	0
印刷製本費	85,051	52,899	91,201	7,560	85,860
光熱水料費	50,855	59,456	61,063	57,629	43,470
賃借料	213,379	239,020	284,184	293,090	296,762
保険料	140,827	140,935	135,335	146,879	146,634
租税公課	120,251	120,920	119,070	127,120	116,717
支払負担金	3,461,285	3,462,463	3,488,418	3,516,737	3,384,312
委託費	1,042,072	1,048,534	1,070,134	740,909	736,739
雑費	718,292	588,541	612,451	524,527	470,465
経常費用計	62,524,451	63,392,863	59,129,045	61,944,496	60,825,638
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 1,629,153	△ 744,383	1,032,212	374,038	2,848,406
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益	0	0	0	0	0
過年度調整額	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,629,153	△ 744,383	1,032,212	374,038	2,848,406
一般正味財産期首残高	64,629,398	65,373,781	64,341,569	63,967,531	61,119,125
一般正味財産期末残高	63,000,245	64,629,398	65,373,781	64,341,569	63,967,531
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,000,245	64,629,398	65,373,781	64,341,569	63,967,531

## 6 令和元年度行事一覧表

年月日	会議等の名称	年月日	会議等の名称
31.4.5	豊浦西支部解散総会(下関)	R1.7.8	県協会 TVCM 選定委員会・TVCM 制作検討ワーキング(山口)
6	伊藤忠 EHL 西日本株宇部営業所オープニングセレモニー(宇部)	10	中国ブロック専務理事会議(広島)
10	液石法勉強会(東京)	12	2019 全国縦断 GHP フォーラム(広島)
12	県協会監査(山口)		地域保安指導事業事前会議(東京)
16	パロマフェア特別講習会(広島)	18	県協会総務委員会(山口)
17	県協会総務委員会(山口)		県協会理事会(山口)
	県協会理事会(山口)	19	中国ブロック会長会議(広島)
23	下関支部総会(下関)	22	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会幹事事業者会(広島)
24	県協会青年部正副部会長会議(山口)	29	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)
	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)	30	防災学習会(山口)
R1.5.10	中国ブロック会長会議(広島)	8.7	全 L 協スタンド委員会(東京)
15	全 L 協理事会(東京)	22	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)
16	YKHK 総会(山口)	23	中国ブロック青年部研修会(鳥取)
17	下関豊浦保安センター総会(下関)	27	地域保安指導事業講習会(山口)
21	県協会保安委員会(山口)	28	中国ブロック自動車部会(広島)
22	中国ブロック青年部会長会議(広島)		防災フェア 2019in 山口(山口)
23	県協会会報編集委員会(山口)	9.3	県協会会報編集委員会(山口)
24	柳井支部総会(柳井)	5	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)
27	県協会総会(山口)	11	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会(広島)
29	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)	18	需要開発セミナー(山口)
	県協会青年部正副部会長会議(山口)	20	火育マイスター育成講習会(山口)
31	長門支部総会(長門)	25	県協会中核充てん所委員会(山口)
6.4	美祢支部総会(美祢)	26	中国ブロック専務理事会議(広島)
6	全 L 協通常総会(東京)	30	中国ブロック教育事務所会議(広島)
9	山口県総合防災訓練(岩国)	10.4	中国ブロック中核充てん所通報訓練
10	県協会青年部会(山口)	8	販売事業所保安講習会(山口)
17	萩支部総会(萩)	9	販売事業所保安講習会(山口)
20	山口県高圧ガス保安大会実行委員会(山口)	10	県協会 TVCM 撮影(山口)
25	県協会需要開発委員会(山口)	16	山口県高圧ガス保安大会(山口)
26	お客様相談所中国ブロック会議(山口)	18	柳井・大島地区防災訓練(柳井)
7.2	保安共済事業団中国ブロック会議(山口)	20	宮野まつり(山口)
	試験事務所ブロック会議(福岡)	21	災害救援隊全国一斉訓練(山口)

年月日	会議等の名称	年月日	会議等の名称
10.23	県協会中核充てん所稼働訓練(岩国)	20	県協会会報編集委員会(山口)
24	周南地区防災訓練(下松)	R2.1.10	中国地区高圧ガス関係団体新春互礼会(広島)
	宇部小野田地区防災訓練(宇部)	16	アストモスエネルギー㈱新年賀詞交換会(広島)
	消費者保安推進大会(東京)	17	宇部小野田支部火育教室(宇部)
25	高圧ガス保安全国大会(東京)	22	GHP 提案書作成研修会(山口)
27	ながとふるさとまつり(長門)	27	県協会お客様相談所委員会(山口)
29	県協会 TVCM 制作検討ワーキング(山口)	29	中国ブロック青年部会長会議(広島)
31	県協会国家試験試験監督者説明会(山口)	30	防府徳地支部火育教室(防府)
	山口支部コンロ寄贈式(山口)	2.4	製造事業所保安講習会(山口)
11.6	光支部火育教室(光)	5	下関支部火育教室(下関)
8	中国地区液化石油ガス懇談会(広島)	6	中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会幹事事業者会(広島)
	新型インフルエンザ対策訓練(山口)	7	県協会インターネット活用検討委員会(山口)
10	国家試験(液石丙化、二販、設備士)(山口)	13	県協会青年部正副部会長会議(山口)
13	中国地域高圧ガス保安大会(広島)	14	ぶちええねキャンペーン抽選会(山口)
	下関地区防災訓練(下関)	17	県協会自動車部会(山口)
15	防府・山口・吉敷地区防災訓練(山口)	18	県協会青年部会(山口)
16	ひらお産業まつり(平生)		防府徳地支部火育教室(防府)
20	全L協青年部代表者会議(東京)	20	県協会保安委員会(山口)
22	山口支部 LP ガス発電機等寄贈式(山口)		和木町寄贈式(和木)
	高圧ガス移動に係る防災訓練(宇部)		商工会館運営調整会議(山口)
25	全L協スタンド委員会(東京)	21	中国ブロック専務理事会議(広島)
26	中国ブロック研修会(岡山)	25	県協会需要開発委員会(山口)
28	全L協専務局長会議(東京)	26	山口県高圧ガス保安大会実行委員会(山口)
	中国ブロック自動車部会役員会・研修会(岡山)	27	県委託事業監査(山口)
29	中国ブロック会長会議(広島)	3.3	中国ブロック自動車部会長会議(広島)
12.1	国家試験(設備士技能)(山口)	4	県協会総務委員会(山口)
5	保安共済事業団専務局長会議(東京)	12	商工会館理事会(山口)
9	県協会保安委員会(山口)	17	県協会理事会(山口)
12	お客様相談員研修会(東京)	18	全L協理事会(東京)
	保安専門技術者養成講習(広島)	24	商工会館評議員会(山口)
13	お客様相談員研修会(東京)		
	保安専門技術者養成講習(広島)		

## 7 市町別LPガス消費者世帯数

	28年度		29年度		30年度		R1年度		28～R1年度平均						
	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)	LPガス 消費者戸数(B)	統計調査の 世帯数(A)	B/A (%)			
下関市	41,210	116,157	35.5%	39,600	116,544	34.0%	39,875	116,342	34.3%	37,923	116,269	32.6%	39,652	116,328	34.1%
宇部市	45,206	73,284	61.7%	44,119	73,402	60.1%	45,278	73,476	61.6%	42,793	73,460	58.3%	44,349	73,406	60.4%
山口市	41,916	84,827	49.4%	42,008	85,660	49.0%	40,665	86,512	47.0%	41,001	86,226	47.6%	41,398	85,806	48.2%
萩市	18,505	21,481	86.1%	18,112	21,568	84.0%	16,704	21,159	78.9%	17,094	21,323	80.2%	17,604	21,383	82.3%
防府市	19,829	47,478	41.8%	20,585	48,591	42.4%	20,642	49,182	42.0%	20,619	48,005	43.0%	20,419	48,314	42.3%
下松市	11,109	23,818	46.6%	11,642	23,990	48.5%	10,977	24,797	44.3%	10,736	24,639	43.6%	11,116	24,311	45.7%
岩国市	44,975	58,767	76.5%	44,054	58,961	74.7%	42,541	58,659	72.5%	41,285	58,723	70.3%	43,214	58,778	73.5%
光市	14,631	20,908	70.0%	14,659	20,975	69.9%	14,279	21,142	67.5%	14,190	21,113	67.2%	14,440	21,035	68.6%
長門市	12,580	14,608	86.1%	12,211	14,620	83.5%	12,072	14,498	83.3%	11,667	14,597	79.9%	12,133	14,581	83.2%
柳井市	10,330	14,147	73.0%	10,051	14,181	70.9%	10,203	14,068	72.5%	10,316	14,110	73.1%	10,225	14,127	72.4%
美祿市	7,965	10,044	79.3%	7,858	10,052	78.2%	7,787	9,887	78.8%	7,604	9,948	76.4%	7,804	9,983	78.2%
周南市	24,917	61,979	40.2%	24,645	62,315	39.5%	24,178	62,399	38.7%	23,580	62,260	37.9%	24,330	62,238	39.1%
山陽小野田市	12,926	25,722	50.3%	12,685	25,840	49.1%	12,874	26,051	49.4%	12,199	25,986	46.9%	12,671	25,900	48.9%
周防大島町	7,582	7,918	95.8%	7,443	8,002	93.0%	7,152	7,600	94.1%	6,998	7,704	90.8%	7,294	7,806	93.4%
和木町	1,216	2,626	46.3%	1,084	2,652	40.9%	1,200	2,677	44.8%	1,161	2,636	44.0%	1,165	2,648	44.0%
上関町	1,269	1,401	90.6%	1,184	1,406	84.2%	1,159	1,345	86.2%	1,131	1,362	83.0%	1,186	1,379	86.0%
田布施町	4,371	6,095	71.7%	4,476	6,127	73.1%	4,374	6,162	71.0%	4,419	6,161	71.7%	4,410	6,136	71.9%
平生町	3,569	4,959	72.0%	3,456	4,954	69.8%	3,383	4,878	69.4%	3,198	4,913	65.1%	3,402	4,926	69.1%
阿武町	1,357	1,487	91.3%	1,284	1,489	86.2%	1,267	1,428	88.7%	977	1,442	67.8%	1,221	1,462	83.6%
合計	325,463	597,706	54.5%	321,156	601,329	53.4%	316,610	602,262	52.6%	308,891	600,877	51.4%	318,030	600,544	53.0%

## 8 LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”の概要

### 1 経緯

○平成18年以降、液化石油ガス法関係の事故が全国的に急増し、平成21年には、全L協において、緊急対策として販売事業者に起因する事故や、業務用厨房施設のCO中毒事故等の防止等を進めたが、その成果が思うように上がらなかった。

○そのため、平成24年度以降、全L協の保安委員会においてLPガスの保安確保に向けた新たな運動が展開されてきた。

・平成24年4月～平成27年3月（3ヶ年）

「LPガス安全安心向上運動」

（実施目標） ①販売事業者に起因する事故を撲滅すること。

②LPガス事故死者数をゼロにすること。

③年間の事故発生件数を2件以下にすること。（1/3以下）

・平成27年4月～平成30年3月（3ヶ年）

「LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”」

（全国目標） ①重大事故（B級以上の事故）ゼロ

②CO中毒事故ゼロ

・平成30年4月～令和3年3月（3ヶ年）

「LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”」

（全国目標） ①重大事故（B級以上の事故）ゼロ

②CO中毒事故ゼロ

### 2 山口県の実施計画

（重点推進事項1）販売事業者に起因する事故防止対策

① 定期点検・調査の確実な実施

② 供給機器の期限管理の徹底（国保安対策指針）

③ 保安教育の確実な実施、講習会・防災訓練等への積極的な参加

④ 高経年化した埋設管等の適切な維持管理

（重点推進事項2）他工事による事故防止対策

① 他工事への積極的な立ち合い

② 共同住宅の管理者への協力要請（LPガス消費者保安月間）

（重点推進事項3）業務用施設の事故防止対策

① 業務用換気警報器の設置促進

② ガス警報器とガスメーターの連動の促進

（重点推進事項4）災害対策

① ガス放出防止型高圧ホースの普及促進

② 災害時の支援体制及び連絡体制の整備

③ LPガス充填所等における容器流出防止対策の推進

（重点推進事項5）その他

① 県保安指導方針と相まった重点推進事項の決定

② LPガス消費者保安月間における上記対策の重点的推進

③ 県保安委員会による検討

## 9 需要開発推進運動の概要

### 1. 運動の概要

需要開発推進運動については、恒久的な運動として継続いたします。

これまでの全国一律の運動内容から、都道府県協会を中心に自ら決めた活動に則り運動を実施することといたします。

### ○運動方針

「より多くのお客さまに、より多くのLPガスをお届けする」。この目標を実現するために掲げた以下のテーマ「三本の矢」を推進することにより、更なるLPガスの需要拡大を図る。

#### ①『進化するLPガス』：LPガス高効率機器の販売強化

エネファーム、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器、Siセンサーコンロ等の高効率ガス機器の拡販のため、各機器メーカー等と協力して成功事例のセミナーや販売、リースの活用等の研修会などを通じて更なる普及を目指す。

#### ②『究極のライフラインLPガス』：「公共施設にLPガス機器の常設・常用を！」

都道府県協会が進めている地方自治体との防災協定の締結などの機会を糧として災害用バルク（LPガス容器含む）、GHP等のLPガス機器や設備を地方自治体、病院、福祉施設等に対し積極的に提案をする。

導入推進に当たっては国、地方自治体の補助制度の有効活用も提案する。

また、災害等緊急時に大きな役割を果たすLPガス自動車の普及を目指す。

#### ③『人を育むLPガス』：子供達への火育・食育の推進

次世代教育の一環として、「火育」「食育」について、教育機関等への出前教室等の機会を得ながら子供達へ火と炎を身近なものとするライフスタイルを復活させる事が重要である。LPガスの良さを多くの人々に伝える草の根運動の一環として実施するとともに、LPガスの常設・常用へのPR活動へ連動させる。

### ○運動推進組織(山口県LPガス協会)

需要開発推進本部（H25. 3. 22 設置）

①目的 需要開発推進運動を着実かつ円滑に運営するため

②構成員 本部長 会長

副本部長 副会長

本部員 委員会及び部会の代表者

③会議 必要に応じ開催



## 10 ぶちええねキャンペーンの概要

○実施回数：1回（応募期間：10～12月）

### ○賞品

①第1のチャンス（商品購入者対象） ～LPガス機器を買って豪華な賞品を～

- ・A賞 商品券（1万円） 10名
- ・B賞 商品券（5千円） 20名
- ・C賞 " （3千円） 100名

②第2のチャンス（クイズ応募者対象） ～ハガキで応募、うれしい賞品を～

- ・商品券（2千円） 100名

### ○経費負担

- ①参加費 9,000円（ぶちええねキャンペーン共通）及び追加アイテム分実費  
（チラシ実費（1枚10円）、のぼり実費（1枚1,000円））
- ②①のほか応募ハガキ郵便料金（1枚につき84円）

### 【スケジュール】

- 8月初旬 申込書提出依頼
- 8月末 申込書提出期限
- 9月下旬 チラシ・のぼり送付

(一社)山口県LPガス協会LPガスってぶちええね!  
キャンペーン商品購入報告書(応募用紙)

購入者氏名	
購入者住所	
電話番号	
購入品区分	
メーカー名	
型式(品番)	
購入日付	
販売店名	
電話番号	
備考	

注 「購入品区分」は、次の中から、該当するものの「番号」を記入すること。

(S i センサーコンロ)

1 1 S i センサーコンロ

(高効率給湯器)

2 1 エコジョーズ

2 2 ハイブリッド給湯器

2 3 エコウィル

2 4 エネファーム

(暖房機器)

3 1 ファンヒーター

3 2 ストーブ

3 3 浴室暖房・乾燥機

3 4 床暖房

## 1 1 液化石油ガス関係事故発生状況（令和元年）

### ○液化石油ガス法関係

区分 年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
漏えい	0	3	2	2	2	3	2	1	1	5	4
漏えい・爆発	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0
火災	1	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0
CO中毒	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	5	5	4	4	4	3	1	1	6	4

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
負傷者数	21	7	1	2	1	1	1	0	0	0	0
死者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（事故①）

他工事業者に起因するガス漏えい	
発生日時	令和元年(2019年)8月9日(金) 午後1時15分頃
発生場所	周南市(戸建て住宅)
事故概要	トタン屋根の張替作業中、作業者が誤って垂木の無い所へ釘を打ってしまったところ、ガス臭がしたため、すぐに容器のバルブを閉めた。 連絡を受けたLPガス販売事業者が現地を確認したところ、フレキ配管に穴が開いていたため、当該部分を切除し再接続して復旧。 一般消費者や当該工事業者から、販売事業者への事前連絡等は無かった。
事故原因	トタン屋根張替作業者の確認不足
防止対策	施工前に、LPガス事業者と他工事業業者との間でガス設備の位置や作業上の注意事項等を十分確認した上で作業する。

(事故②)

バルブの割れによるガス漏えい（速報）

発生日時	令和元年(2019年)12月9日(金) 午前9時00分頃(覚知)
発生場所	周防大島町(一般住宅)
事故概要	一般消費者からガスが出ないと通報があり、販売店従業員が現地調査を実施したところ、容器(10kg×2本)がすべて空になっていたため、容器交換を実施した。 LPガスの消費予測と大きく異なる消費量であったことから現地の再調査を実施し、調整器とガスメーターの間にある中間ガス栓(検査孔有り)に割れがあり、ガスが漏えいしていることを発見した。
事故原因	製品の製造不良
防止対策	回収対象ロットの製品について、取替え等を実施。

(事故③)

ガスコードのメインシール劣化によるガス漏えい

発生日時	令和元年(2019年)12月12日(木) 午後5時22分
発生場所	山陽小野田市(小学校)
事故概要	小学校の事務室でガス未使用時に警報器が作動し、10~15秒で鳴り止んだ。連絡を受けた販売事業者(兼保安機関)が確認したところ、警報器付近にある2口ヒューズコック(先端にカチットプラグ有り)とガスコード(カチットソケット側)との結合部分でガス検知器の反応があったため、当該箇所から液化石油ガスが漏えいしていると判断し、ガスコードを交換した。
事故原因	ガスコードのメインシールの経年劣化
防止対策	設置時にガス検知器だけでなく、自記圧力計でも漏えい確認を行う。 ガスコードの損傷の可能性がある場所では、床用プロテクターモール等の利用を一般消費者等に検討してもらい、設置まで確認する。 全ての一般消費者等に対してガスコード点検・交換の周知を行い、早めの交換を促す。

(事故④)

地盤沈下によるガス漏えい	
発生日時	令和元年(2019年)12月26日(金) 午前10時10分頃(覚知)
発生場所	周南市(集合住宅)
事故概要	<p>ガス漏れ警報器の交換作業に訪れた販売店従業員がガスメーターの漏えい表示を発見し、調査したところ、埋設管立上がり部からの漏えいを確認。地盤沈下により供給管に負荷がかかったことが原因と思われたため、供給管の固定を外したところ漏えいは停止した。</p> <p>翌日、コンクリートをはつりし、漏えい個所の特定を行ったところ、埋設管エルボ部の継ぎ目から漏えいしていたことが判明し、ジュート巻きにより一時補修を実施。</p>
事故原因	調査中
防止対策	検討中

○高圧ガス保安法関係

昨年に引き続き、高圧ガス保安法関係事故が2件発生している。

(県作成の事故一覧からLPガス関係を抜粋)

No.	年月日	曜日	事故区分	死者	重症	軽症	物質名	現象	業種	設備区分	事故概要
12	R1.6.11	火	移動	0	0	0	LPG	漏洩	LP法販売	容器弁	LPG容器的配送中、信号で停止していたところ後続車が追突し、積載していた容器の内、50kg容器1本の容器バルブが、衝撃で緩み、ガスが約2kg漏洩した。配送員が直ぐに容器バルブを閉止し漏洩を停止した。
14	R1.8.2	金	製造事業所(液石)	0	0	0	LPG	漏洩	充填所、スタンド	容器	午前1時30分頃、事業所内ガス検知器が発報、事業所保安員と消防が現地にて調査、同日午前9時頃、漏えい個所が判明。フォークリフト用残ガス容器2本の耐圧試験用プラグから漏洩していたもの。容器内の液化石油ガスを安全に廃棄し処理を完了した。原因については、容器底部の耐圧試験用プラグがスカートよりも外へ出ていたため、床に接触する際の衝撃により徐々に緩み、漏洩に至ったと推定。

## 12 安全機器普及状況等

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
回収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
監督所管	省所管事業所数	22事業所	22事業所	22事業所	22事業所	14事業所
	局所管事業所数	21事業所	21事業所	21事業所	21事業所	22事業所
	県所管事業所数	297事業所	292事業所	285事業所	280事業所	271事業所
	合計事業所数	340事業所	335事業所	328事業所	323事業所	307事業所
消費者戸数	業務用施設	17,349戸	17,398戸	17,449戸	17,273戸	17,901戸
	共同住宅	93,819戸	92,659戸	93,185戸	92,488戸	93,283戸
	一般住宅	223,145戸	217,504戸	211,116戸	206,492戸	198,859戸
	合計	334,313戸	327,561戸	321,750戸	316,253戸	310,043戸
燃焼器具等未交換数	湯沸器(開放式)	107台	56台	50台	53台	67台
	湯沸器(CF式)	26台	27台	23台	19台	17台
	湯沸器(FE式)	167台	126台	114台	83台	78台
	湯沸器合計	300台	209台	187台	155台	162台
	風呂釜(CF式)	109台	93台	78台	62台	58台
	風呂釜(FE式)	3台	3台	2台	2台	3台
	風呂釜合計	112台	96台	80台	64台	61台
	排気筒	18台	3台	5台	1台	15台
	合計	430台	308台	272台	220台	238台
業務用厨房施設CO中毒事故防止対策	業務用厨房施設	6,518施設	6,499施設	6,514施設	6,267施設	6,679施設
	上記のうち、法定周知以外の周知を行った施設数	4,947施設	5,113施設	5,049施設	4,984施設	5,466施設
	業務用換気警報器を設置している施設数(設置済)	3,075施設	3,282施設	3,352施設	3,350施設	3,496施設
	業務用換気警報器を設置している施設数(設置不要)	331施設	367施設	290施設	308施設	851施設
業務用施設	マイコンメータ設置等済	17,343戸	17,393戸	17,437戸	17,268戸	17,890戸
	ヒューズガス栓等設置済	15,524戸	15,372戸	15,382戸	15,255戸	15,471戸
	ガス漏れ警報器設置済	15,146戸	15,031戸	15,147戸	14,892戸	14,982戸
	調整器設置済	14,888施設	15,126施設	15,341施設	15,006施設	15,541施設
共同住宅	マイコンメータ設置等済	93,819戸	92,659戸	93,184戸	92,485戸	93,283戸
	ヒューズガス栓等設置済	81,465戸	80,268戸	79,575戸	79,053戸	80,012戸
	ガス漏れ警報器設置済	76,035戸	71,739戸	71,061戸	69,680戸	70,345戸
	調整器設置済	13,928施設	13,787施設	14,461施設	13,983施設	13,784施設
一般住宅	マイコンメータ設置等済	223,116戸	217,503戸	211,090戸	206,430戸	198,854戸
	ヒューズガス栓等設置済	206,364戸	202,570戸	196,803戸	189,284戸	184,896戸
	ガス漏れ警報器設置済	166,572戸	169,447戸	163,522戸	160,751戸	150,705戸
	調整器設置済	217,127施設	212,723施設	206,546施設	202,162施設	195,165施設
合計	マイコンメータ設置等済	334,278戸	327,555戸	321,711戸	316,183戸	310,027戸
	ヒューズガス栓等設置済	303,353戸	298,210戸	291,760戸	283,592戸	280,379戸
	ガス漏れ警報器設置済	257,753戸	256,217戸	249,730戸	245,323戸	236,032戸
	調整器設置済	245,943施設	241,636施設	236,348施設	231,151施設	224,490施設

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
販売 台数	エネファーム	102	186	89	60	60
	エコウィル	47	48	32	14	2
	GHP	13	16	23	23	59
	ハイブリッド給湯	106	113	109	126	115
	エコジョーズ	3,786	3,775	3,730	4,396	3,835
	Siセンサーコンロ	8,274	8,511	8,033	7,296	6,999
	ガス浴室暖房乾燥機			455	306	403
	LPガス自動車(セダン)		3			
	LPガス自動車(トラック)		4			
	LPガス自動車(軽自動車)		13			
LPガス自動車(その他)		3				
移動 関係	LPガス→オール電化	2,185	1,856	1,606	1,419	2,145
	オール電化→LPガス	72	47	112	100	91
	LPガス→都市ガス	773	649	1,060	513	200
	都市ガス→LPガス	215	382	353	267	215

### 13 家庭用エネルギー転換調査（過去5年間の推移）

単位：件

	27年	28年	29年	30年	元年	平均
1 ①LPガスからオール電化（コンロ、給湯とも電気）への転換	1,242	1,131	955	914	894	1,027
②LPガスコンロ⇒IHクッキングヒーターのみの転換	380	350	352	267	251	320
③LPガス給湯器⇒電気温水器・エコキュートのみの転換	42	35	37	35	33	36
④LPガスから電気への転換合計 ①+②+③	1,664	1,516	1,344	1,216	1,178	1,384
2 LPガスから都市ガスへの転換	880	1,074	870	538	754	823
3 LPガスから石油給湯器への転換	13	7	5	13	1	8
4 計(1④+2+3)	2,557	2,597	2,219	1,767	1,933	2,215
転換割合 転換数④÷消費者戸数(10) (%)	0.46	0.47	0.42	0.38	0.38	0.44
転換数 4÷消費者戸数(10)	0.71	0.80	0.69	0.56	0.63	0.70
5 ①オール電化（コンロ、給湯とも電気）から、全てLPガスへの転換	13	34	47	36	50	36
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換	21	22	15	22	17	19
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器だけの転換	136	180	160	185	218	176
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③	170	236	222	243	285	231
6都市ガスからLPガスへの転換	312	323	178	324	289	285
7石油給湯からLPガス給湯への転換	1,180	1,293	1,254	1,217	1,028	1,194
8 計(5④+6+7)	1,662	1,852	1,654	1,784	1,602	1,711
9 8-4=差引転換数	-895	-745	-565	17	-331	-503.8
差引転換割合 (%) 転換数(9)÷消費者戸数(10)	-0.25	-0.23	-0.18	0.01	-0.11	-0.16
10 消費者戸数(推計含む)	358,233	325,463	321,156	316,610	308,891	314,436



# 家庭用エネルギー転換調査（平成30年・令和元年比較）

単位：件

	岩国	大島	柳井	光	下松	徳山	都濃	防府 徳地	山口
1①LPガスからオール電化（コン	140	5	54	57	48	7	34	78	52
ン	141	20	68	44	35	10	21	26	66
②LPガスコンロ⇒IHクッキングヒー	31	11	45	16	7	13	7	20	9
ターのみの転換	30	15	36	15	11	7	11	24	13
③LPガス給湯器⇒電気温水器・エコ	5	2	1	0	3	4	2	0	3
キュートのみの転換	3	0	4	2	3	1	0	4	3
④LPガスから電気への転換合計	176	18	100	73	58	24	43	98	64
①+②+③	174	35	108	61	49	18	32	54	82
2 LPガスから都市ガスへの転換	1	0	0	6	20	86	0	39	168
	10	0	0	4	5	46	7	81	86
3 LPガスから石油給湯器への転換	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	1	0	0
4 計(1④+2+3)	177	18	100	79	78	110	43	137	232
	184	35	108	65	54	64	40	135	168
転換割合 転換数(4)÷消費戸数	0.443	0.452	0.44	1.05	0.69	0.901	0.61	0.502	1.463
(10)									
(%) 転換数4÷消費者戸数(10)	0.426	0.511	0.54	0.44	0.33	0.724	0.68	0.632	0.627
5①オール電化（コンロ、給湯とも	0	0	1	1	3	0	0	8	3
電気）から、全てLPガスへの転換	2	0	9	1	1	2	0	1	7
②IHクッキングヒーター⇒	2	0	2	0	2	0	0	1	5
LPガスコンロのみの転換	3	0	4	0	0	3	0	1	0
③電気温水器・エコキュート⇒	21	3	32	5	11	18	1	17	15
LPガス給湯器だけの転換	26	13	10	4	21	4	3	16	22
④電気からLPガスへの転換	23	3	35	6	16	18	1	26	23
①+②+③	31	13	23	5	22	9	3	18	29
6都市ガスからLPガスへの転換	1	0	1	45	4	11	1	95	9
	0	0	0	25	4	27	1	108	39
7石油給湯からLPガス給湯への転換	149	20	108	42	69	60	19	163	43
	118	36	121	33	87	31	16	58	64
8 計(5④+6+7)	173	23	144	93	89	89	21	284	75
	149	49	144	63	113	67	20	184	132
9 8-4=差引転換数	-4	5	44	14	11	-21	-22	147	-157
	-35	14	36	-2	59	3	-20	49	-36
差引転換割合 (%)	-0.01	0.07	0.22	0.09	0.07	-0.22	####	0.68	-0.58
転換数(9)÷消費者戸数(10)	-0.08	0.20	0.18	####	0.36	0.03	####	0.23	-0.13
10 消費者戸数(推計含む)	45,045	7,008	19,623	14,867	16,127	9,667	6,075	21,526	26,857
	43,206	6,855	20,128	14,841	16,212	8,837	5,897	21,360	26,780
調査票提出会員数	31	14	22	16	10	9	11	16	20
	33	13	21	16	11	7	10	16	20
支部会員数	39	14	22	16	12	9	11	18	20
	37	13	21	16	11	8	10	18	20

※ 上段：平成30年 下段：令和元年

# 家庭用エネルギー転換調査 (平成30年・令和元年比較)

単位:件

	吉敷	宇部 小野田	厚狭	下関	豊浦 西	美祢	長門	萩	計
1 ①LPガスからオール電化 (コン)	20	205	30	89	0	22	25	48	914
	37	203	31	99	0	28	38	27	894
②LPガスコンロ⇒IHクッキングヒーターのみの転換	6	22	5	33	0	6	14	18	263
	3	16	7	34	0	7	11	11	251
③LPガス給湯器⇒電気温水器・エコキュートのみの転換	0	5	2	2	0	0	2	4	35
	0	6	1	3	0	0	2	1	33
④LPガスから電気への転換合計	26	232	37	124	0	28	41	70	1212
①+②+③	40	225	39	136	0	35	51	39	1,178
2 LPガスから都市ガスへの転換	45	61	0	112	0	0	0	0	538
	105	196	1	213	0	0	0	0	754
3 LPガスから石油給湯器への転換	0	0	0	1	0	0	0	11	12
	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 計(1④+2+3)	71	293	37	237	0	28	41	81	1,762
	145	421	40	349	0	35	51	39	1,933
転換割合 転換数④÷消費者戸数 (%)	0.41	0.91	0.53	0.64	0	0.66	0.54	0.43	0.56
転換数 4÷消費者戸数(10)	0.772	0.934	0.67	0.89	0	0.569	0.43	0.22	0.626
5 ①オール電化 (コンロ、給湯とも電気) から、全てLPガスへの転換	0	3	0	11	0	0	0	6	36
	1	8	0	16	0	0	2	0	50
②IHクッキングヒーター⇒LPガスコンロのみの転換	1	1	1	3	0	2	2	0	22
	2	1	0	2	0	0	1	0	17
③電気温水器・エコキュート⇒LPガス給湯器だけの転換	2	27	2	13	0	5	5	8	185
	2	42	5	25	0	3	11	11	218
④電気からLPガスへの転換	3	31	3	27	0	7	7	14	243
①+②+③	5	51	5	43	0	3	14	11	285
6都市ガスからLPガスへの転換	1	27	1	128	0	0	0	0	324
	2	13	2	68	0	0	0	0	289
7石油給湯からLPガス給湯への転換	19	202	22	218	0	8	33	39	1,214
	13	169	36	168	0	6	18	54	1,028
8 計(5④+6+7)	23	260	26	373	0	15	40	53	1,781
	20	233	43	279	0	9	32	65	1,602
9 8-4=差引転換数	-48	-33	-11	136	0	-13	-1	-28	19
	-125	-188	3	-70	0	-26	-19	26	-331
差引転換割合 (%)	-0.24	-0.07	####	0.36	0	-0.20	####	-0.15	0.01
転換数(9)÷消費者戸数(10)	-0.67	-0.42	0.05	####	0	-0.42	####	0.14	-0.11
10 消費者戸数(推計含む)	20,094	47,683	6,068	37,323	0	6,397	11,968	18,108	314,436
	18,789	45,091	5,936	39,073	0	6,148	11,779	17,959	308,891
調査票提出会員数	14	26	10	36	0	15	11	22	283
	13	24	10	47	0	13	12	22	288
支部会員数	14	26	10	36	0	15	18	25	305
	14	24	10	47	0	15	16	23	303

※ 上段:平成30年 下段:令和元年

## 1.4 「中核充てん所」について

### 1 国による中核充てん所の整備（平成 24 年 11 月）

- 東日本大震災を踏まえ、「石油の備蓄の確保等に関する法律（石油備蓄法）」が改正され、災害により国内の特定地域への石油供給が不足する場合に国家備蓄石油・LPガスを放出できるよう要件が見直された。
- この見直しにより、「特定石油ガス輸入業者等」としてLPガス輸入元売り（7社程度）、大手販売事業者（60社程度）に加え、地域で中核的な役割を果たす「中核充てん所」（全国344事業所）が新たに整備された。
- 「特定石油ガス輸入業者等」は、各地域（山口県は第6（中国）地域）毎に「災害時石油ガス供給連携計画届出書」（「連携計画」）を国に提出。

※「連携計画」とは

- ①相互の連絡・情報共有      ②充てん所の共同利用      ③輸送に係る協力
- ④地域の防災協定の参画状況      ⑤訓練の実施 等

### 2 山口県の整備状況

#### （1）中核充てん所の指定

山口県では、次の10カ所を中核充填所に指定し、地震、津波、洪水等の非常事態が発生し、大臣の勧告がなされた場合に、連携計画に応じてLPガスの安定的な供給を行う体制を整備。

- ①伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)岩国ガスセンター
- ②ヤマサンガス(株)宇部ターミナル
- ③ヤマサンガス(株)山口ガスターミナル
- ④エネックス(株)宇部充填所
- ⑤(株)ホームエネルギー山陽山口センター
- ⑥小野田液化石油ガス協同組合
- ⑦(株)三友新田分室
- ⑧西日本液化ガス(株)萩支店
- ⑨高山石油ガス(株)
- ⑩ENEOS グローブエナジー(株)岩国支店

※平成31年4月1日に興亜ガス開発(株)岩国工場から変更  
(中核充てん所の指定基準)

- ①年間販売量が5万トン以上の販売事業者が所有していること。
- ②タンク容量30トン以上、プラットホーム200㎡以上の施設であること。
- ③国道などの幹線道路の近くにあること。

(2) 中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会（平成 26 年 1 月）への参画

連携計画（主に実施訓練）を実行するため、第 6 地域に標記協議会が設置された。

ア 協議会の構成

- 特定石油ガス輸入業者（6 社）
- 中核充てん所（30 事業所）
- 各県 LP ガス協会（5 協会）

イ 会議の開催

- 全体会議（年 1 回）
- 幹事事業者会議（年 2 回）

※令和元年度に、幹事事業者がヤマサングス（株）へ交替（令和 2 年度は代表幹事）

ウ 実施訓練（通報訓練）の実施（年 1 回（10 月））

(3) 山口県中核充てん所委員会の設置（平成 26 年 10 月）

災害時における供給体制、連絡体制等の調整及び訓練のフォローアップを行うことを目的として、山口県 LP ガス協会内に山口県中核充てん所委員会（協会長、県消防保安課長及び各中核充てん所の担当者計 12 名で構成）を設置。

ア 定例委員会の開催（年 1 回）

イ 稼働訓練の実施

- 第 1 回：西日本液化ガス（株）萩支店（平成 27 年 10 月 20 日実施）
- 第 2 回：エネックス（株）宇部充てん所（平成 28 年 10 月 20 日実施）
- 第 3 回：（株）ホームエネギ-山陽山口センター（平成 29 年 10 月 24 日実施）
- 第 4 回：興亜ガス開発（株）岩国工場（平成 30 年 10 月 24 日実施）
- 第 5 回：伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）岩国ガスセンター（令和元年 10 月 23 日実施）

3 今後の取組

南海トラフ大地震の発生も危惧される中、災害時の LP ガス供給体制の早急な整備を図っていく必要がある。

- ・稼働訓練の実施による各地域の災害時供給体制の整備
- ・他社容器へのスムーズな充てんが可能となる共通バーコードの普及

15 お客様相談の状況(経年)

相談内容		H26	H27	H28	H29	H30
① LPGガスの価格について	(1) 料金制度、基本料金及び従量料金、料金表について	4	5	5	7	8
	(2) 他販売店との料金比較について	3	0	0	0	0
	(3) 地域における平均料金について	12	8	4	1	2
	(4) 都市ガス、電力との料金比較について	0	2	3	0	0
	(5) 料金の改定について	0	1	0	0	1
	(6) 未使用期間における基本料金について	0	0	0	1	0
	(7) 安全機器の設置費用等について	0	0	0	0	0
	(8) 請求、支払い、滞納、契約について	3	3	8	1	3
	(9) その他	4	2	4	2	2
	小計	26	21	24	12	16
② 動に販売店の移	(10) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)からの勧誘について(費用負担・撤去・所有を除く)	0	0	0	0	0
	(11) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)に変える際の手順・注意点について(費用負担・撤去・所有を除く)	1	2	2	2	1
	(12) その他	2	0	1	0	1
小計	3	2	3	2	2	
③ 設備関係について	(13) 供給設備・消費設備の費用負担(移動含)について	0	0	0	1	2
	(14) 供給設備・消費設備の撤去・費用関係について	5	0	0	0	0
	(15) 供給設備・消費設備の所有について(14条書面・契約書含む)	0	0	0	0	0
	(16) その他	2	3	0	0	0
小計	7	3	0	1	2	
④ 保安について	(17) 法令、設備基準について(安全機器・集中監視含む)	2	2	3	1	2
	(18) 燃焼機器について	3	7	5	3	6
	(19) 調査点検について	1	1	0	1	1
	(20) 容器処理について(カセットボンベ除)	3	8	5	12	9
	(21) その他	3	15	8	2	5
小計	12	33	21	19	23	
⑤ その他	(22) カセットボンベの処理について	0	2	1	1	1
	(23) 保証金について	0	1	1	0	2
	(24) 販売店、メーカーの連絡先の照会について	20	22	22	23	16
	(25) その他	8	7	7	2	6
小計	28	32	31	26	25	
合計	76	91	79	60	68	

## 16 期限切れガスメーター回収実績

支部名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
岩国	1,945	1,468	2,240	3,037	2,631	2,264
大島	0	0	799	671	775	449
柳井	741	1,231	2,372	2,039	1,837	1,644
光	339	577	651	1,249	895	742
下松	634	897	1,144	1,742	1,578	1,199
徳山	984	908	1,118	1,044	571	925
都濃	613	870	1,455	1,134	928	1,000
防府徳地	1,032	1,200	1,521	1,357	1,454	1,313
山口	2,168	2,870	3,005	3,245	2,836	2,825
吉敷	43	380	681	524	292	384
宇部小野田	1,845	2,859	3,592	3,840	3,696	3,166
厚狭	64	236	247	602	460	322
下関	591	1,030	1,778	1,821	3,161	1,676
豊浦西	139	226	97	280	0	148
美祢	0	0	0	372	445	163
長門	0	929	1,919	812	1,409	1,014
萩	690	1,645	2,065	1,565	1,429	1,479
合計	11,828	17,326	24,684	25,334	24,397	20,714

17-1 国家試験受験者数等一覧表

名称	受験科目	内訳	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	計
丙種 化学 液石	全科目受験 (法令、保安管理技術、 学識の3科目)	受験者数(人)	53	44	46	56	41	240
		合格者数(人)	10	6	8	4	6	34
		合格率(%)	18.9	13.6	17.4	7.1	14.6	14.2
	法令のみ受験	受験者数(人)	35	19	23	24	37	138
		合格者数(人)	31	18	20	24	35	128
		合格率(%)	88.6	94.7	87.0	100.0	94.6	92.8
	計	受験者数(人)	88	63	69	80	78	378
		合格者数(人)	41	24	28	28	41	162
		合格率(%)	46.6	38.1	40.6	35.0	52.6	42.9
第二種 販売	全科目受験 〔法令(液石法・高保法)、 保安管理技術の2科目〕	受験者数(人)	45	38	46	44	53	226
		合格者数(人)	13	14	19	13	23	82
		合格率(%)	28.9	36.8	41.3	29.5	43.4	36.3
	法令(液石法)及び 保安管理技術受験	受験者数(人)	1	0	2	0	0	3
		合格者数(人)	0	0	1	0	0	1
		合格率(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3
	法令(高保法)及び 保安管理技術受験	受験者数(人)	3	6	2	3	4	18
		合格者数(人)	0	5	2	1	4	12
		合格率(%)	0.0	83.3	100.0	33.3	100.0	66.7
	法令(液石法・高保法) のみ受験	受験者数(人)	38	68	55	52	58	271
		合格者数(人)	26	65	54	44	51	240
		合格率(%)	68.4	95.6	98.2	84.6	87.9	88.6
	法令(液石法)のみ 受験	受験者数(人)	5	6	3	2	2	18
合格者数(人)		5	5	3	2	1	16	
合格率(%)		100.0	83.3	100.0	100.0	50.0	88.9	
法令(高保法)のみ 受験	受験者数(人)	2	0	5	3	4	14	
	合格者数(人)	2	0	5	3	4	14	
	合格率(%)	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
全科目免除	受験者数(人)	1	5	1	2	1	10	
	合格者数(人)	1	5	1	2	1	10	
	合格率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
計	受験者数(人)	95	123	114	106	122	560	
	合格者数(人)	47	94	85	65	84	375	
	合格率(%)	49.5	76.4	76.4	61.3	68.9	67.0	
液化 石油 ガス 設備 士	筆記試験 (法令、配管理論等 の2科目)	受験者数(人)	21	23	18	35	33	130
		合格者数(人)	10	15	11	26	20	82
		合格率(%)	47.6	65.2	61.1	74.3	60.6	63.1
	技能試験※	受験者数(人)	10	15	12	29	22	88
		合格者数(人)	9	14	7	25	17	72
		合格率(%)	90.0	93.3	58.3	86.2	77.3	81.8
計	受験者数(人)	21	23	18	35	33	130	
	合格者数(人)	9	14	7	25	17	72	
	合格率(%)	42.9	60.9	38.9	71.4	51.5	55.4	
合計	受験者数(人)	204	209	201	221	233	1,068	
	合格者数(人)	97	132	120	118	142	609	
	合格率(%)	47.5	63.2	59.7	53.4	60.9	57.0	

※設備士技能試験の受験者は、筆記試験合格者及び技能試験再受験者(前年度筆記試験合格者)です。

## 17-2 教育事務所実施講習一覧表

### 1. 法定資格講習

講習の名称	内訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
丙種化学液石講習	受講者数(人)	56	59	58	62	59	294
	検定合格者数(人)	25	24	22	23	23	117
	合格率(%)	44.6	41.4	37.9	37.1	39.0	39.8
第二種販売講習	受講者数(人)	103	85	97	96	97	478
	検定合格者数(人)	70	43	65	58	60	296
	合格率(%)	68.6	51.8	67.7	60.4	61.9	61.9
業務主任者の代理者講習	受講者数(人)	4	13	10	13	11	51
	検定合格者数(人)	2	8	9	12	8	39
	合格率(%)	50.0	61.5	100.0	92.3	72.7	76.5
液化石油ガス設備士 第2・第3講習(筆記)	受講者数(人)	43	51	40	55	37	226
	検定合格者数(人)	23	34	21	33	14	125
	合格率(%)	53.5	66.7	52.5	61.1	37.8	55.3
液化石油ガス設備士 第2・第3講習(技能)	受講者数(人)	26	36	22	39	18	141
	検定合格者数(人)	22	36	18	33	16	125
	合格率(%)	84.6	100.0	81.8	84.6	88.9	88.7
保安業務員講習	受講者数(人)	35	19	28	27	38	147
	検定合格者数(人)	34	18	25	24	37	138
	合格率(%)	97.1	94.7	89.3	88.9	97.4	93.9
調査員講習	受講者数(人)	21	19	20	30	22	112
	検定合格者数(人)	21	19	20	21	20	101
	合格率(%)	100.0	100.0	100.0	70.0	90.9	90.2
充てん作業講習	受講者数(人)	12	5	11	10	18	56
	検定合格者数(人)	11	5	9	9	16	50
	合格率(%)	91.7	100.0	81.8	90.0	88.9	89.3
法定資格講習計	受講者数(人)	300	287	286	332	300	1,505
	検定合格者数(人)	208	187	189	213	194	991
	合格率(%)	69.6	65.8	66.5	64.4	64.7	65.9

※合格率は、検定合格者数を受検者数で割ったもの

### 2. 資格講習

講習の名称	内訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
配管用フレキ管講習	受講者数(人)	28	34	20	40	28	150
	検定合格者数(人)※	2	0	4	1	2	9
	合格率(%)	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ポリエチレン管EF講習 (隔年実施)	受講者数(人)	0	8	0	20	0	28
	検定合格者数(人)※	0	1	0	5	0	6
	合格率(%)	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
資格講習計	受講者数(人)	28	42	20	60	28	178
	検定合格者数(人)※	2	1	4	6	2	15
	合格率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※受講者のうち、全科目受講者(平成9年3月31日以前に設備士免状を取得された方。)の検定合格者数。



### 3. 法定義務講習

講習の名称	内訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
保安係員講習	該当者数（人）※1	34	29	26	27	24	140
	受講者数（人）	33	23	25	34	24	139
	受講者数の伸び率（%）	97.1	79.3	96.2	125.9	100.0	99.3
業務主任者講習	該当者数（人）※1	161	144	116	165	191	777
	受講者数（人）	163	151	115	135	124	688
	受講者数の伸び率（%）	101.2	104.9	99.1	81.8	64.9	88.5
液化石油ガス設備士再講習	該当者数（人）※2	577	337	310	574	569	2,367
	受講者数（人）	453	267	251	437	421	1,829
	受講者数の伸び率（%）	78.5	79.2	81.0	76.1	74.0	77.3
充てん作業者再講習	該当者数（人）※2	28	34	55	46	54	217
	受講者数（人）	22	30	55	53	39	199
	受講者数の伸び率（%）	78.6	88.2	100.0	115.2	72.2	91.7
法定義務講習計	該当者数（人）	800	544	507	812	838	3,501
	受講者数（人）	671	471	446	659	608	2,855
	受講者数の伸び率（%）	83.9	86.6	88.0	81.2	72.6	81.5

※1 該当者は5年前に受講された方

※2 該当者は3年前に資格を取得された方、又は5年前に受講された方

## 18 LPガス事業者賠償責任保険制度について

### 1 種類

- ① LPガス販売事業者賠償責任保険（液石法※により営業上加入が必須）
- ② LPガス受託認定保安機関賠償責任保険（液石法※により営業上加入が必須）
- ③ LPガススタンド保険
- ④ LPガス配送事業者賠償責任保険
- ⑤ 個人情報漏えい賠償特約（①②③④に加入の事業者が対象）
- ⑥ 総合賠償特約（①②③④に加入の事業者が対象）
- ⑦ 労働災害総合補償特約（①②③④に加入の事業者かつ政府労災保険等加入事業所が対象）

※液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

### 2 補償概要

- (1) 各保険ごとに定められたLPガス事業に起因した事故が発生
- (2) その事故により、保険期間中に日本国内において、他人に人的損害(身体の障害)・物的損害(財物の損壊)が発生
- (3) 被保険者に法律上の賠償責任が発生



上記(1)(2)(3)が全て満たされた場合に被害者(他人)に対して法律上支払うべき損害賠償金を補償する。(保険期間:1年間)

### 3 事故時の連絡

連絡先:(一社)山口県LPガス協会

ご連絡いただく主な項目

- ①いつ………事故発生年月日、時間
- ②どこで………事故発生場所
- ③だれが………事業者名、住所、電話番号、担当者名
- ④どうなった………事故の内容 等

事故報告書を作成し、FAXで送信(様式は賠償責任保険制度加入のご案内に掲載)

### 4 契約概要

この保険は、団体を契約者とし、団体の構成員等を記名被保険者(保険の補償を受けられる方)とする団体契約

保険契約者:一般社団法人 全国LPガス協会

加入対象者:「一般社団法人 全国LPガス協会」の会員である協会に所属する者または保険契約者の(記名被保険者) 企業会員で、次のいずれかに該当する者

- ① LPガス販売事業者(LPガススタンド事業者・卸売事業者・簡易ガス事業者を含む)
- ② LPガス配送事業者(①の事業者から委託を受けたもの)
- ③ LPガス受託認定保安機関(①の事業者から委託を受けたもの)

18 LPガス事業者賠償責任保険契約年間集計表(経年)(全L協・全農)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
販売所数	344	336	326	319	312
消費者戸数	349,560	342,035	336,986	331,947	328,981
家庭業務用(トン数)	82,356	81,081	78,711	78,249	78,372
家庭業務用(Aタイプ)販売所数	22	21	22	22	22
家庭業務用(Bタイプ)販売所数	35	34	35	34	34
家庭業務用(Cタイプ)販売所数	287	281	269	263	256
工業用(トン数)	16,818	18,365	16,809	17,308	14,657
卸用(トン数)	39,657	37,798	29,243	26,555	25,505
スタンド数	29	29	29	29	29
スタンド(トン数)	8,483	7,869	7,556	7,411	7,329
配送事業所数	34	33	32	33	33
配送(トン数)	28,395	29,262	26,637	27,930	29,012
保安機関(企業数)	31	31	31	32	34
保安機関(事業所数)	61	61	59	60	61
個人情報漏えい賠償特約(企業数)	44	45	44	42	45
総合賠償特約(企業数)	9	10	14	15	19

※ (一財)全国LPガス保安共済事業団のLPガス事業者賠償責任保険契約年間集計より

## 19 LPガス事業者賠償責任保険請求状況

	事故日	事故発生場所	事故概要	事故態様	支払日
平成27年度	H27.8.24	下関市	お客様の敷地でポンペを交換中(車を破損)	破損・接触	不明
	H28.1.21	下関市	お客様の敷地でポンペを交換中(壁を破損)	破損・接触	不明
平成28年度	H28.5.19	岩国市	ガスの点検に行った際、車に乗せてあった灯油がこぼれ、染み込み舗装が変形	破損	不明
	H28.6.16	下関市	給湯器の工事で、給湯配管の破裂による漏水	破損	H28.10.7
	H28.10.7	柳井市	お客様の敷地でポンペを交換中(フェンスを破損)	破損	不明
	H29.3.3	山口市	給湯器取替の際に給湯配管に水漏れがないか確認するために止水栓を開けたものの、閉め忘れによる漏水	単純ミス	H29.8.15
	H29.3.21	岩国市	お客様の敷地でポンペを交換中(車を破損)	破損	H29.5.11
平成29年度	H29.6.10	福岡県行橋市	ガスコンロに点火しようとした際、火口調整が効かない異常が発生したため、消火してガス会社へ連絡しようとした際、爆発し、まつ毛が焼けた	火災・爆発	H29.11.8
	H29.9.20	光市	給湯器の取替え工事の為浴室の使用していない排水管を切断したつもりだったが、土中の排水管を確認すると、切断した排水管は使用している排水管であることが判明し漏水した。	破損	H30.1.18
平成30年度	H30.4.7	下松市	ガスコンロ機器内部からガス漏れがあり、ガスコンロを使用した際に漏れたガスに引火、爆発し、髪の毛が焼けた。	火災・爆発	H31.2.14
	H30.5.18	光市	容器を運搬中に誤ってトラックから落下させ、破損した。	破損	H30.7.18
	H30.8.25	防府市	飲食店で営業時間中にガス切れが起こり、ガスを使用した料理が提供できなくなった。	営業補償	不明

不明:東京海上日動から回答がなかったため

## 20 LPガスライフ支援制度(LPライフ)について

### 1 目的

LPライフは、LPガスの保安の確保とLPガス事業等の発展を図るため、会員の相互扶助を行うことを目的として創られた制度。

### 2 支援金の種類

**販売促進支援金:** LPガス機器等の販売促進に貢献した加入者を支援。

**加入者支援金:** LPガス事故等による人的、物的損害、火災による容器・メーター・調整器損害を支援。

**消費者支援金:** LPガス事故又は単純火災により人的、物的損害を被った消費者を支援。

**死亡弔慰金:** 加入者、従業員、消費者が事故、病気等で死亡したときに贈呈。

LPガス事故: LPガスの漏えいに起因して生じた火災若しくは爆発又は不完全燃焼による一酸化炭素中毒等の事故をいう。

### 3 事故時の連絡

連絡先: (一社)山口県LPガス協会

ご連絡いただく主な項目

- ①いつ………事故発生年月日、時間
- ②どこで………事故発生場所
- ③だれが………事業者名、住所、電話番号、担当者名
- ④どうなった………事故の内容 等

協会から書式を送付し、記入のうえ添付書類と一緒に返送してもらう

### 4 会員

LPライフの会員は、全国LPガス協会の団体会員である県協会の会員販売事業者、卸事業者、簡易ガス事業者、スタンド事業者等であって、LPライフの目的に賛同し加入した者とする。

## 21 LPライフ(旧 日連共済)請求支払等の状況(経年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
A 会員数	364	355	349	344	337	
B 加入事業所数	229	224	218	210	204	
加入率 B/A	63%	63%	62%	61%	61%	
加入料	2,298,650円	2,145,400円	2,102,020円	2,082,260円	2,031,940円	
請求件数(会員支援金)	11件	13件	7件	12件	23件	ポンペ・メーター調整器
請求件数(死亡弔慰金)	4件	1件	1件	1件	0件	加入者死亡等
請求件数(消費者支援金)	0件	1件	0件	0件	0件	人的・物的損害
C 請求件数合計	15件	15件	8件	13件	23件	
請求率 C/B	7%	7%	4%	6%	11%	
支払金額(会員支援金)	149,000円	139,000円	77,000円	139,500円	261,750円	
支払金額(販売促進支援金)	0円	0円	0円	0円	0円	
支払金額(死亡弔慰金)	200,000円	50,000円	50,000円	50,000円	0円	
支払金額(消費者支援金)	0円	10,000円	0円	0円	0円	
支払金額(特認申請)	0円	40,000円	0円	0円	0円	
支払金額合計	349,000円	239,000円	127,000円	189,500円	261,750円	

平成25年度 日連共済からLPライフに変更。死亡弔慰金の支払い限度額が10万円から5万円に変更。